



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社
 コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 康治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 青木 良二 TEL 087-882-1131
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,347	—	3,310	—	4,134	—	2,798	—
2021年3月期	40,265	△4.9	1,347	△57.6	1,564	△54.2	1,054	△41.4

(注) 包括利益 2022年3月期 2,743百万円 (—%) 2021年3月期 1,504百万円 (△6.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	233.21	—	5.6	6.9	7.6
2021年3月期	87.90	—	2.2	2.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 12百万円 2021年3月期 58百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	61,152	50,946	83.3	4,245.83
2021年3月期	58,492	48,875	83.6	4,073.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 50,946百万円 2021年3月期 48,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,031	△2,683	△1,592	27,114
2021年3月期	4,575	△2,450	△1,092	27,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00	671	63.7	1.4
2023年3月期(予想)	—	27.00	—	29.00	56.00	671	24.0	1.4
							38.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,100	0.6	1,220	△38.7	1,220	△42.3	850	△41.3	70.84
通期	44,000	1.5	2,500	△24.5	2,500	△39.5	1,750	△37.5	145.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	12,000,000株	2021年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	899株	2021年3月期	899株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,999,101株	2021年3月期	11,999,185株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルスの影響により、社会・経済活動の制限と緩和が繰り返されるなかで回復基調が継続したものの、先行きについては、国際情勢の不安定性の高まりや資源価格の高騰を背景とした物価上昇などにより不透明な状況となっております。海外において、米国や欧州では行動規制の緩和や経済政策の効果により総じて堅調に推移いたしました。中国では回復基調で推移していたものの、ゼロコロナ政策により一部の地域で厳しい活動制限が強いられるなど減速傾向となりました。また、資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱による下振れリスクに加えて、東欧における地政学リスクの顕在化など世界経済の不確実性は依然として高い状態が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、ライフスタイルの変化によるデジタル機器向け部品の需要増加や、企業業績の改善を背景とした設備投資拡大による産業機器向け部品の需要回復などにより堅調に推移いたしました。世界的な半導体不足の影響による原材料の価格高騰や調達難などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は43,347百万円、営業利益は、原材料価格の高騰はあったものの自動化による効率化や生産数量の増加によるスケールメリットなどにより3,310百万円、経常利益は、円安による為替差益および助成金収入(358百万円)などにより4,134百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,798百万円となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、材料調達難などの押下げ要因があったものの5G関連等の携帯情報端末、デジタル機器・産業機器向け部品の需要拡大と家電向け部品の市場回復により37,077百万円となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注回復により6,150百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、その影響で当連結会計年度の売上高は、2,732百万円減少(集積回路2,759百万円減少、機能部品27百万円増加)しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せず、国際情勢の不安定性などに起因する資源価格・原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱など引き続き厳しい状況が続くものと予測しております。また、当社グループの属する電子部品業界におきまして、5G関連等の携帯情報端末の普及や自動車・デジタル機器の旺盛な需要を背景に市場拡大が見込まれるものの、世界的な原材料の価格高騰や調達難により市場の混乱も予想されます。

このような見通しを踏まえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高44,000百万円(前年同期比652百万円増、1.5%増)、経常利益2,500百万円(前年同期比1,634百万円減、39.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円(前年同期比1,048百万円減、37.5%減)を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、棚卸資産、売上債権および有形固定資産などの増加により、前連結会計年度末比2,660百万円の増加となりました。負債の部につきましては、未払法人税等および未払金などの増加により、前連結会計年度末比590百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は50,946百万円で前連結会計年度末比2,070百万円の増加となり、自己資本比率は83.3%と0.3ポイントの減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当連結会計年度末には27,114百万円となり、前連結会計年度末より70百万円の増加(0.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,031百万円(前年同期の増加した資金は4,575百万円)となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益4,015百万円、減価償却費3,114百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、棚卸資産の増加額627百万円、売上債権の増加額594百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,683百万円(前年同期の減少した資金は2,450百万円)となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出2,678百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,592百万円(前年同期の減少した資金は1,092百万円)となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入1,140百万円であり、主な資金減少の要因は、長期および短期借入金の返済による支出1,445百万円、配当金の支払額671百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮にともなう量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充当させ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見通しなどを勘案し、1株につき29円といたしました。中間配当金27円と合わせて、年間配当金は1株当たり56円といたしました。

なお、第54期の中間配当についての取締役会決議は、2021年10月29日に行っております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間56円(中間27円、期末29円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,044,101	24,114,441
受取手形及び売掛金	9,078,489	9,438,508
電子記録債権	2,027,312	2,221,023
有価証券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	35,060	154,269
仕掛品	984,880	950,571
原材料及び貯蔵品	1,305,976	1,887,534
前払費用	58,222	77,291
その他	227,860	874,083
流動資産合計	40,761,902	42,717,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,712,164	21,301,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,964,935	△15,508,630
建物及び構築物(純額)	5,747,229	5,793,051
機械装置及び運搬具	45,997,236	46,354,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,301,839	△43,519,030
機械装置及び運搬具(純額)	2,695,396	2,835,887
工具、器具及び備品	8,270,675	8,684,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,783,542	△8,056,393
工具、器具及び備品(純額)	487,132	627,776
土地	3,441,238	3,463,289
リース資産	323,268	337,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△168,502	△187,874
リース資産(純額)	154,766	149,287
建設仮勘定	315,160	700,910
有形固定資産合計	12,840,924	13,570,201
無形固定資産		
のれん	149,034	136,350
その他	160,337	165,254
無形固定資産合計	309,371	301,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2,556,965	2,694,487
退職給付に係る資産	528,665	377,488
繰延税金資産	1,031,218	1,084,140
その他	463,031	407,117
投資その他の資産合計	4,579,881	4,563,233
固定資産合計	17,730,177	18,435,041
資産合計	58,492,079	61,152,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,276,817	2,471,090
電子記録債務	2,058,926	1,504,218
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	305,988	306,028
リース債務	64,025	63,542
未払金	1,700,532	2,441,021
未払法人税等	112,042	1,128,147
賞与引当金	788,561	721,662
その他	1,032,696	660,977
流動負債合計	8,529,589	9,486,688
固定負債		
長期借入金	608,205	302,177
リース債務	129,008	109,399
繰延税金負債	7,931	1,377
退職給付に係る負債	246,774	216,791
資産除去債務	27,449	27,595
その他	67,262	62,592
固定負債合計	1,086,631	719,934
負債合計	9,616,221	10,206,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	38,277,909	40,402,686
自己株式	△1,881	△1,881
株主資本合計	48,612,477	50,737,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,067	243,992
退職給付に係る調整累計額	120,313	△35,106
その他の包括利益累計額合計	263,380	208,886
純資産合計	48,875,858	50,946,141
負債純資産合計	58,492,079	61,152,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,265,543	43,347,226
売上原価	34,320,547	35,551,702
売上総利益	5,944,996	7,795,524
販売費及び一般管理費	4,597,890	4,485,089
営業利益	1,347,105	3,310,435
営業外収益		
受取利息	1,508	1,711
受取配当金	51,896	72,132
為替差益	29,948	367,475
受取賃貸料	34,468	34,468
助成金収入	21,476	358,584
受取補償金	7,129	2,112
受取技術料	14,422	58,872
持分法による投資利益	58,919	12,817
その他	60,665	60,576
営業外収益合計	280,436	968,752
営業外費用		
支払利息	7,475	8,403
支払補償費	25,994	98,363
貸与資産減価償却費	24,307	26,217
その他	5,275	12,168
営業外費用合計	63,053	145,153
経常利益	1,564,488	4,134,035
特別利益		
固定資産売却益	11,573	11,278
投資有価証券売却益	47,612	—
特別利益合計	59,186	11,278
特別損失		
固定資産売却損	—	38
固定資産除却損	17,908	88,627
減損損失	44,418	—
投資有価証券評価損	3,784	3,089
環境対策費	—	38,550
特別損失合計	66,110	130,305
税金等調整前当期純利益	1,557,564	4,015,007
法人税、住民税及び事業税	445,239	1,250,337
法人税等調整額	57,540	△33,661
法人税等合計	502,780	1,216,676
当期純利益	1,054,783	2,798,331
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054,783	2,798,331

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,054,783	2,798,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,399	100,925
退職給付に係る調整額	349,093	△155,419
その他の包括利益合計	449,492	△54,494
包括利益	1,504,276	2,743,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,504,276	2,743,837
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	37,895,082	△1,551	48,229,980
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,545,500	5,790,950	37,895,082	△1,551	48,229,980
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△671,956	—	△671,956
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,054,783	—	1,054,783
自己株式の取得	—	—	—	△329	△329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	382,826	△329	382,497
当期末残高	4,545,500	5,790,950	38,277,909	△1,881	48,612,477

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,667	△228,779	△186,111	48,043,868
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,667	△228,779	△186,111	48,043,868
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△671,956
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,054,783
自己株式の取得	—	—	—	△329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,399	349,093	449,492	449,492
当期変動額合計	100,399	349,093	449,492	831,989
当期末残高	143,067	120,313	263,380	48,875,858

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	38,277,909	△1,881	48,612,477
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△1,604	—	△1,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,545,500	5,790,950	38,276,304	△1,881	48,610,873
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△671,949	—	△671,949
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,798,331	—	2,798,331
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,126,381	—	2,126,381
当期末残高	4,545,500	5,790,950	40,402,686	△1,881	50,737,255

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,067	120,313	263,380	48,875,858
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△1,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,067	120,313	263,380	48,874,254
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△671,949
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,798,331
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	100,925	△155,419	△54,494	△54,494
当期変動額合計	100,925	△155,419	△54,494	2,071,887
当期末残高	243,992	△35,106	208,886	50,946,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,557,564	4,015,007
減価償却費	3,291,338	3,114,671
減損損失	44,418	—
のれん償却額	12,683	12,683
固定資産除却損	17,908	88,627
固定資産売却損益 (△は益)	△11,573	△11,239
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,612	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,784	3,089
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,862	△66,899
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△31,941	△42,104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46,175	△61,702
受取利息及び受取配当金	△53,404	△73,843
支払利息	7,475	8,403
為替差損益 (△は益)	△18,785	△315,079
持分法による投資損益 (△は益)	△58,919	△12,817
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,083	△594,546
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△98,157	△627,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	373,481	△360,433
その他	515,992	△922,999
小計	5,300,856	4,153,129
利息及び配当金の受取額	70,360	91,183
利息の支払額	△7,943	△7,797
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△787,572	△205,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,575,701	4,031,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,488,374	△2,678,123
有形固定資産の除却による支出	△5,159	△14,400
有形固定資産の売却による収入	12,529	14,148
無形固定資産の取得による支出	△40,970	△48,867
投資有価証券の売却による収入	62,387	—
その他	9,257	43,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,450,328	△2,683,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	△1,140,000	△1,140,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△288,760	△305,988
リース債務の返済による支出	△82,350	△74,362
割賦債務の返済による支出	△548,954	△539,754
配当金の支払額	△671,956	△671,949
自己株式の取得による支出	△329	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,351	△1,592,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,785	315,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,051,806	70,340
現金及び現金同等物の期首残高	25,992,294	27,044,101
現金及び現金同等物の期末残高	27,044,101	27,114,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、代理人として行われる一部の取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、有償支給取引により得意先から支給される原材料については、加工費相当額のみを純額で収益として表示しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,732,257千円減少し、売上原価は2,734,301千円が減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,044千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,604千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,073.29	4,245.83
1株当たり当期純利益(円)	87.90	233.21

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,054,783	2,798,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,054,783	2,798,331
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日(2022年5月11日)公表の「代表取締役の異動(社長交代)ならびに取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。